

併せて、平成21年度、22年度においては、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」を活用し、町内3ヶ所（188㌥（補助対象108㌥）の耕作放棄地の解消と再生を図ったところである。

◆福原 良夫 議員

【防災と自主防災について】

問 防災センターの機能は十分に果たされているか

答 鬼北町防災センターは、同報系および移動系の防災無線とIP告知放送用の機器を整備しており、災害発生、または発生の恐れがある場合には、災害対策本部の設置場所となっている。

防災センター設置後に発生した梅雨前線による大雨や、台風6号および台風12号の際にも、住民への災害情報提供や、消防団との連携による防災活動など、防災活動の拠点施設として十分に機能を果たすことができたと考えている。またより一層、防災機能の充実を図るため、9月1日から建設課を防災センターに移転したところである。

【自主防災組織数について】

答 本町においては、8月末現在で、自主防災組織は、49組織が結成され、組織率は79・7割になっている。なお、国全体では74・4割、愛媛県では89・1割となっている。

問 防災訓練はどのように行っているか

答 自主防災組織が主催する防災訓練は、鬼北消防署のご指導とご協力をいただき、消火訓練、避難訓練等の訓練を実施しているところが多くあるが、それぞれの自主防災組織において、年1回は実施するよう努めることにしている。また、町および連絡協議会などが主催し、町内全域を対象とする防災訓練は、3年に1回実施することにしており、前回は平成21年度に実施しており、次回は24年度に実施を予定している。

問 避難場所は十分確保できているか

答 避難場所としては、町内全域の小・中学校、公民館、集会所など公的施設112箇所を避難施設として指定しており、避難場所は確保できているものと考えている。しかし、東南海・南海地震などの、広域の大規模災害が発生した場合には、津波で甚大な被害を受けた近隣市町から、被災者が多数避難してくることも考えられるので、今後は、そういった課題に取り組みむことが必要になってくると考えている。

【運営費・活動費は十分か】

答 自主防災組織の運営費や活動費については、自主防災組織の形態や性格上、基本的には、それぞ

れの組織が、その経費を賄うべきものと考えている。しかし、自主防災組織結成時の防災資機材の整備費や、防災訓練に要する費用は、行政からの支援が必要との考えから、現在、連絡協議会を通して補助金を交付しているところである。

問 防災活動中の事故に対する傷害保険等はどのようになっているか

答 自然災害の場合においては、消防業務に従事したり協力したりした人、また火災現場付近で、消防士や消防団員から要請を受けて消防作業に従事した人については、町が加入している「消防団員等公務災害補償等共済制度」の対象となる。

また、自主防災組織等主催の防災訓練時の不慮の事故についても、事前に町または消防機関へ訓練計画書を提出して、町または消防機関が認めたものについては、「防災訓練災害補償等共済制度」の補償の対象となる。

【NHKの巡回ラジオ体操について】

問 本町にも巡回ラジオ体操を招致できないか

答 本町では、旧広見町時代の平成2年に一度招致し、開催したことがあり、合併後も招致するよう検討しているが、開催には至っていない。

鬼北町を広くPRすることは重

要であるので、今後もいろいろな機会を利用して努めていきたいと思っている。

◆横山 二郎 議員

【本町のシンボリック位置づけとしてのエネルギー政策について】

問 福島原発の事故をどのように受け止めたか

答 原子力政策については、国の基幹政策であるので、今後の全体的なエネルギー政策の見直しの中で、将来を見越した慎重かつ冷静な議論がされるものと思うが、今後の国のエネルギー政策の方向性に期待をしつつ、他市町村の優れた事例や、参考とすべき事例なども情報収集し、環境・エネルギー行政に役立てていきたいと考えている。

なお、国や電力会社の今回の対応をマスコミ等で見ても、正確な情報を積極的に公表し、なおかつ、わかりやすく説明することの重要性とともに、的確な判断と迅速な対応をすることの難しさも痛感した。

【環太平洋経済連携協定（TPP）に対する見解について】

問 TPP導入による本町財政への影響について

答 この問題は言うまでもなく国際レベル、国際レベルの大変大きな問題であり、昨年12月1日の全国町村長大会においてTPP交渉へ